

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第

卷七十二第

行發日一月十年三和昭

論叢

財産より生ずる無形所得の課税・法學博士 神戸 正雄

形式社會學概念・文學博士 米田庄太郎

租稅負擔及び經費の國際比較・經濟學博士 沙見 三郎

時論

老齡船の運用とその處分・經濟學博士 小島昌太郎

說苑

明治初年に於ける大阪通商會社・經濟學士 菅野和太郎

學と實踐・經濟學士 福井 孝治

雜錄

大阪の文化と造幣局・經濟學博士 本庄榮治郎

私營質屋業の概況・經濟學士 楠見 一正

大阪市の人口増加に就て・經濟學士 武田長太郎

法令

鐵夫勞役扶助規則中改正

大阪市の人口増加に就て

武田長太郎

一 大阪市の地域

大阪市の人口増加を研究するに先ち、之と密接な關係にある大阪市の地域につきて考察を加へる。維新當時の大阪市は、徳川時代その儘の三郷の地にして、市部と郡部との境界は錯綜を極め、従つて當時の大阪市の面積は之を明にする事を得ないのである。第一表に

示すが如き地域の加除が維新後に行はれて、其結果が明治十二年の四區制となつた事は注目すべき事實である。

第一表 明治初年に於ける大阪市の地域變更表¹⁾

	加入地名 (市に編入せられし地名)	除去地名 (郡部に編入せられし地名)
明治元年七月	西成郡高津村字五土取場(新瓦屋町と改稱せらる)	
十二年	西成郡九條村寺島(松島町の一部となる)	
二年五月	東、西横堀新築地(埋立による)	
二年八月	西下宿請所外十二ヶ所 西成郡九條村字寺島の一部(松島町に編入)	
四年五月	西成郡の一部(西大組の南町一、二、三、四、五、六丁目) 天保町外二十二ヶ所	東大組の上本町、一目二丁目、(大阪城地へ編入) 明治二年五月編入せられし中の島上の鼻外一ヶ所

雜錄 大阪市の人口増加に就いて

十一月	西成郡九條村字寺島の 新堀割以北(松島町に 編入)	
五年三月	七瀬新田、難波御殿跡、 西横堀流末新築地(埋 立による)	明治四年五月に編入せ られし十九ヶ所
六年十月	西成郡九條村の一部 (本田通一、二、三丁目)	
十一月	吉右衛門肝煎地外三十 四ヶ所	玉造の西伊勢町外十五 ヶ町(東成郡) 船津町他十ヶ所(西成 郡)
八年十二月	造幣寮の總構内(新川 崎町)	
十二年二月	大阪城周圍の地(法圓 阪町、馬場町、大手前 町、京橋前の町杉山町)	三大區の榮町外八ヶ町 及び七瀬町(舊七瀬新 田)(西成郡)
五月	谷町一丁目の文部省所 轄地及び同二丁目の陸 軍省所轄地(大手前の 町)	

1) 大阪府全誌卷の二。

此の如き小地域の變更を経て、明治十二年の四區編成の際には、その面積〇・九九方里、即ち一方里弱のものであつた。その後は長く地域の變更を見ず、漸く明治三十年に至り、第一回の市區擴張が行はれ、即ち東成郡西成郡の二十八ヶ町村の一部又は全部が編入せられ二・六二方里、即ち舊地域の二倍と六割五分を増して面積三・六一方里となつた。ついで築港埋立地の完成するや、明治四十年及び大正元年の兩度に亘りその〇〇九方里宛を編入し、面積三・七九方里となつた。最近の地域變更は、大正十四年に行はれた第二回の市區大擴張である。これによりて東成西成兩郡の全部が編入せられ、七・九九方里、即ち舊地域の二倍と一割餘を増し、面積一・七八方里となり、茲に所謂大大阪を形成したのである。

二 大阪市の人口

右に述べた地域の變更が、大阪市人口數に與へたる影響を見る。明治十二年迄は、主として小地域の變更な

りし上に、記録がない故に、詳に知り難いのである。その後に於ける明治四十年及び大正元年の土地増加は、埋立地によるを以て、人口増加には直接關係なきものである。明治三十年及び大正十四年の二回の土地増加は、近郊村落の併合によるを以て、人口増加には特に深き關係を有するものである。されば、人口増加の調査に於ては、この二回の上地増加は他と區別すべきである。又大正九年の國勢調査は、從來の公簿上の調査とは全く趣を異にし、従つて大阪市の人口を調査するに際しても之を考慮する必要がある。

かくて大阪市の地區確定、市區擴張及び國勢調査を區別の標準とすると、大阪市の人口増加は次の五期に分れるのである。

第一期 明治元年より同十一年に至る十一年間

第二期 明治十二年より同二十九年に至る十八年間

第三期 明治三十年より大正八年に至る二十三年間

第四期 大正九年より同十三年に至る五年間

第五期 大正十四年より以後

試に、以上五期に分ちて大阪市の現住人口を考察すると、第二表を得る事が出来るのである。

第二表 大阪市現住人口累年比較表

(イ) 第一期

現在人口

明治元年末	二六、〇六六
同 二 年	二八、三六四
同 五 年 一 月 末	二五九、九八六
同 六 年	二七、九三三
同 九 年	二八、七三〇
同 十 年	二八、二一九
同 十 一 年 十 二 月	二八四、〇五五

(ロ) 第二期

現在人口 増加率(%)

明治十二年	二九、〇五五	
同十三年一月一日	二九、〇三六	

雑録 大阪市の人口増加に就いて

明治十三年七月一日	二九、〇五〇	
同十五年一月一日	三三、四四五	
同十六年一月一日	三四、〇三五	
同十七年一月一日	三五、八四四	
同十八年一月一日	三七、〇三三	
同十九年一月一日	三九、〇六三	
同十九年末	四一、八四六	²⁾ (四三・九〇)
同二十年末	四二、七三七	四・七〇
同二十一年末	四三、二四七	七・七〇
同二十二年末	四三、六三三	八・七七
同二十三年末	四四、一七九	一四・三四
同二十四年末	四四、九八五	△ 六・七九
同二十五年末	四四、三三〇	八・八一
同二十六年末	四三、三〇八	△ 三・七六
同二十七年末	四二、六六六	一三・一八
同二十八年末	四〇、四三六	二・八五
同二十九年末	三九、四三六	

2) 十九年末の調査を欠く故に、二ケ年の平均増加率を幾何平均にて算定す。

(ハ) 第三期

年	人	口	増加率 (%)
明治三十年	同	七五九、二六五	五三・八四
同 三十二年	同	八二一、八五七	七〇・六四
同 三十四年	同	八九八、七七一	四三・六六
同 三十六年	同	九八二、三四四	三三・八八
同 三十八年	同	一、〇六六、四七二	三三・四一
同 四十年	同	一、一七三、二五二	三九・二一
同 四十二年	同	一、二七二、三三八	四一・三〇
同 四十四年	同	一、三七八、七五五	四三・七二
同 四十六年	同	一、四八四、七三七	△
同 四十八年	同	一、五九〇、三三三	二八・八八
同 五十年	同	一、七〇三、六〇〇	六三・九〇
同 五十二年	同	一、八二一、九八四	四三・七二
同 五十四年	同	一、九四八、九〇九	△

年	人	口	増加率 (%)
同 三年	同	一、四二四、五九六	二五・七五
同 四年	同	一、四四〇、二二八	二五・〇〇
同 五年	同	一、五〇八、六七七	二二・二一
同 六年	同	一、五七七、九六六	三三・五五
同 七年	同	一、六三三、三三八	四三・三六
同 八年	同	一、六八八、五五五	△
同 九年	同	一、七四四、八四四	三三・三〇
同 十年	同	一、八〇一、一三三	三三・三六
同 十一年	同	一、八五七、四二二	三三・四二
同 十二年	同	一、九一三、七一〇	三三・四八
同 十三年	同	一、九六九、〇五九	三三・五四
同 十四年	同	一、〇二五、三五八	三三・六〇
同 十五年	同	一、〇八一、六四七	三三・六六
同 十六年	同	一、一三八、二三六	三三・七二
同 十七年	同	一、一九四、八二五	三三・七八
同 十八年	同	一、二五一、四一四	三三・八四
同 十九年	同	一、三〇八、〇〇三	三三・九〇
同 二十年	同	一、三六四、五九二	三三・九六
同 二十一年	同	一、四二一、一八〇	三三・〇〇
同 二十二年	同	一、四七八、七六九	三三・〇六
同 二十三年	同	一、五三五、三五八	三三・一二
同 二十四年	同	一、五九二、九四七	三三・一八
同 二十五年	同	一、六五〇、三三六	三三・二四
同 二十六年	同	一、七〇七、七二五	三三・三〇
同 二十七年	同	一、七六五、一一四	三三・三六
同 二十八年	同	一、八二三、五〇三	三三・四二
同 二十九年	同	一、八八一、八九二	三三・四八
同 三十年	同	一、九四〇、二八〇	三三・五四
同 三十一年	同	一、九九八、六六〇	三三・六〇
同 三十二年	同	一、〇五七、〇四〇	三三・六六
同 三十三年	同	一、一一五、四二〇	三三・七二
同 三十四年	同	一、一七三、八〇〇	三三・七八
同 三十五年	同	一、二三二、一八〇	三三・八四
同 三十六年	同	一、二九〇、五六〇	三三・九〇
同 三十七年	同	一、三四八、九四〇	三三・九六
同 三十八年	同	一、四〇七、三二〇	三三・〇〇
同 三十九年	同	一、四六五、七〇〇	三三・〇六
同 四十年	同	一、五二四、〇八〇	三三・一二
同 四十一年	同	一、五八二、四六〇	三三・一八
同 四十二年	同	一、六四〇、八四〇	三三・二四
同 四十三年	同	一、六九九、二二〇	三三・三〇
同 四十四年	同	一、七〇七、六〇〇	三三・三六
同 四十五年	同	一、七六六、〇〇〇	三三・四二
同 四十六年	同	一、八二四、四〇〇	三三・四八
同 四十七年	同	一、八八二、八〇〇	三三・五四
同 四十八年	同	一、九四一、二〇〇	三三・六〇
同 四十九年	同	一、〇〇〇、六〇〇	三三・六六
同 五十年	同	一、〇六〇、〇〇〇	三三・七二
同 五十一年	同	一、一二〇、四〇〇	三三・七八
同 五十二年	同	一、一八〇、八〇〇	三三・八四
同 五十三年	同	一、二四〇、二〇〇	三三・九〇
同 五十四年	同	一、三〇〇、六〇〇	三三・九六
同 五十五年	同	一、三六〇、〇〇〇	三三・〇〇
同 五十六年	同	一、四二〇、四〇〇	三三・〇六
同 五十七年	同	一、四八〇、八〇〇	三三・一二
同 五十八年	同	一、五四〇、二〇〇	三三・一八
同 五十九年	同	一、六〇〇、六〇〇	三三・二四
同 六十年	同	一、六六〇、〇〇〇	三三・三〇
同 六十一年	同	一、七二〇、四〇〇	三三・三六
同 六十二年	同	一、七八〇、八〇〇	三三・四二
同 六十三年	同	一、八四〇、二〇〇	三三・四八
同 六十四年	同	一、九〇〇、六〇〇	三三・五四
同 六十五年	同	一、九六〇、〇〇〇	三三・六〇
同 六十六年	同	二、〇二〇、四〇〇	三三・六六
同 六十七年	同	二、〇八〇、八〇〇	三三・七二
同 六十八年	同	二、一四一、二〇〇	三三・七八
同 六十九年	同	二、二〇一、六〇〇	三三・八四
同 七十年	同	二、二六二、〇〇〇	三三・九〇
同 七十一年	同	二、三二二、四〇〇	三三・九六
同 七十二年	同	二、三八二、八〇〇	三三・〇〇
同 七十三年	同	二、四四三、二〇〇	三三・〇六
同 七十四年	同	二、五〇三、六〇〇	三三・一二
同 七十五年	同	二、五六四、〇〇〇	三三・一八
同 七十六年	同	二、六二四、四〇〇	三三・二四
同 七十七年	同	二、六八四、八〇〇	三三・三〇
同 七十八年	同	二、七四五、二〇〇	三三・三六
同 七十九年	同	二、八〇五、六〇〇	三三・四二
同 八十年	同	二、八六六、〇〇〇	三三・四八
同 八十一年	同	二、九二六、四〇〇	三三・五四
同 八十二年	同	二、九八六、八〇〇	三三・六〇
同 八十三年	同	三、〇四七、二〇〇	三三・六六
同 八十四年	同	三、一〇七、六〇〇	三三・七二
同 八十五年	同	三、一六八、〇〇〇	三三・七八
同 八十六年	同	三、二二八、四〇〇	三三・八四
同 八十七年	同	三、二八八、八〇〇	三三・九〇
同 八十八年	同	三、三四九、二〇〇	三三・九六
同 八十九年	同	三、四〇九、六〇〇	三三・〇〇
同 九十年	同	三、四七〇、〇〇〇	三三・〇六
同 九十一年	同	三、五三〇、四〇〇	三三・一二
同 九十二年	同	三、五九〇、八〇〇	三三・一八
同 九十三年	同	三、六五一、二〇〇	三三・二四
同 九十四年	同	三、七一〇、六〇〇	三三・三〇
同 九十五年	同	三、七七〇、〇〇〇	三三・三六
同 九十六年	同	三、八三〇、四〇〇	三三・四二
同 九十七年	同	三、八九〇、八〇〇	三三・四八
同 九十八年	同	三、九五〇、二〇〇	三三・五四
同 九十九年	同	四、〇一〇、六〇〇	三三・六〇
同 一百年	同	四、〇七〇、〇〇〇	三三・六六

大正十四年

舊市 一、三二一、九六九
新市 七六八、〇〇〇

四七・七二

昭和元年
同 二年

二、八六、七〇〇
二、三九、七〇〇

三、四、〇〇〇
三、三〇

第二表につき、二三説明を加へて置く必要がある。

(イ) 大正九年迄の人口は戸籍簿寄留簿による算定数である。大正九年大正十四年は國勢調査の結果である。大正十年より同十三年に至る數字は第一回國勢調査の結果よりの推計數であり、昭和元年二年は第二回國勢調査の結果よりの推計數である。

(ロ) 出典は明治元年末は國史(大阪市史二)、二年末は御用留、五年一月末は異本編輯御用書(幸田氏編纂)、六年は原材料不明なるも三都比較大阪研究二

史、六〇頁より引用、九年は舊市制記一〇一頁、十年は大阪日報明治十年十一月十五日、十一年十二月は舊市制記一一三頁、十二年は大阪府衛生報告第一卷、十三年一月一日は大阪府の調査朝日新聞十二月十日、十四年七月一日は朝日新聞十二月十二日、十五年一月一日より明治二十七年迄は大阪府

雜錄 大阪市の人口増加に就いて

統計書(大阪市の人口戸口表)によつた。尙明治二十八年以後は大阪府役所調査の數字にして大阪府統計書に掲載せられてゐるものを引用したのである。

以下各時期につき大阪府人口の増加を明かにする。

三 初期に於ける大阪市の人口増加

第一期 大阪市の人口調査は、明治元年末舊慣に従ひ、宗門人別改にて行はれ、その結果二十八萬餘と計上せられてゐる。然しこの目的は、浮浪人取締にあつたので、この數は誤謬の多いものと推せられる。

明治五年一月末日の調査數二十五萬餘は、前年發布せられたる戸籍法に基き、實地につき調査せられし結果である。されば最も實數に近いものである。

明治六年よりは、毎年首に於て、戸籍簿寄留簿につきて、人口の調査は行はれたのである。然しその記録は散佚した爲め、これに據る事が出来ない。第二表に掲げたる此期(但十四年迄)の人口は當時の新聞その他

3) 明治四年發布の戸籍法。

に據つたのである。然しこの計數は、その調査方法が不明なるが故に、累年人口の比較に用ひる事は困難である。

此の如く、この期の各年の人口統計は求められず、尙その出典の不明なるものありて、その詳細を知る事は出来ないのである。されど人口の漸次増加せる事は第二表の明示する所である。

第二期 この期に於ては、大阪府統計書(十二年度)

大阪市統計書(二十八年度)刊行せられ、信憑するに足る計數が求められる。但し府統計書の第三回(十四年度)迄は、大阪市人口は攝津國中に包含して發表せられ、第四回(十五年度)より、始めて郡部人口と區別せられたる市人口を見る事が出来る。大阪府統計書及び大阪市統計書により明治十五年以降の人口につきて、論述する。

明治十五年首より同二十九年末に至る約十五年間に於て、人口三十三萬餘より五十萬餘に増加し、その割合は五一・六八%である。その密度も、同率の増加を

なし、明治十五年一方里に付三三五、七七三人なりしものが、期末には五〇九、三一九人の多數となり、實に一方里につき約十七萬三千の増加である。

第二表によれば、増加率は前半と後半とは、その状態を異にしてゐる。即ち前半は高率にして、その低きも二三%以上を示し、後半は二十九年の三一%餘を例外として、二〇%以下にして、特に二十五年、二十七年は、減少率をさへ示す状態である。

この前半の高率なる理由は詳ならざるも、明治二十二年に於て増加率七六・三七%なる異常に高き數字を示してゐるのは、此年に市制の特例布かれ、戸籍調査の嚴重に行はれし爲めである。後半明治二十三年より増加率の低下せしは、思ふに當時の不景氣の然らしむる所であらう。特に二十七年の減少は、日清戦争の影響にして、二十九年に於て増加率の恢復せるは、平和克服し好景氣となりし爲めであらう。

この増加率の趨勢を五年毎の平均によりて見れば、四四・二六%より二四・二六%、八・六五%と著しく低

減してゐる。この平均増加率を、全國の本籍人口と比較すれば、最初の期間は、著しく高く、約四倍と四割に當り、中間の期は、約二倍と二割に當り、最後の期は、大阪市の増加率著しく低下せる爲めに、全國人口の平均増加率より約一%低いのである。

四 第三期に於ける大阪市の

人口の増加

明治三十年に於ては、已に述べし如く土地の擴張があり、これによりて人口は二十四萬餘即ち舊市の約五割を増して、人口七十五萬八千餘となつたのである。これを二十九年と比較すれば、増加人口は二十五萬四千にして、その割合は五〇・三八%である。然し密度に於ては却つて減少し、一方里二二〇、〇五一人ととなり、人口稀薄の土地の増加ありし事を示してゐる。

さてこの期は、明治三十年より大正八年に至る二十三年間に、人口八十二萬餘を増して、百五十八萬餘となつた。その割合は一倍と八割餘である。これを密度につきて見れば、一方里につき二〇七、七九八人を増

して、四一七、八四九人の多數に昇つてゐる。この増加割合は約九割九分にして、人口増加の割合に及ばない。これ明治四十年、大正元年に土地増加ありし爲めである。

この期の増加率は、前半高く、後半は低下してゐる。即ち、明治四十一年迄は、明治三十五年の三二%餘を例外として、他は何れも殆んど四〇%以上にして、特に三十一年は七〇%餘の高率を示してゐる。之に反し、四十二年以後の後半は、大正元年二年七年を例外として、何れも三〇%に近き増加率にして、特に明治四十二年及び大正八年は減少率を示す状態である。

思ふに、前半の高率なるは、日清戦争後勃興せる工業が益隆盛となりし結果であらう。又後半の始めの低きは、一般的不景氣により、大正五年より上昇せしは、歐洲戦亂による好景氣によりし爲めである。大正元年二年の高率なるは、その原因を明にしない。そして減少率を示す明治四十二年は大火ありし爲めであ

4) 此の新市、舊市の人口は大阪府誌卷の二の三十二年の數より推算したのである。

り、大正八年は寄留簿の整理による入寄留の減少せし結果である。

この増加の趨勢を約五年毎の平均によりて見れば、始めの二期間は四〇%以上にして、後の二期間は二七%及び三二%に低下して、わづかなる遞減の傾向を示してゐる。これを全國人口の増加率と比較すれば、大阪市は何れの期間も高く、第一期間は全國人口の三倍と六割、第二期間は三倍と五割に當る高率を示し、第三期間は大阪市最も低率にして、反對に全國人口の増加率は最も高く、此結果差は減少して一倍と八割に下り、最後の期間は恢復して二倍と七割に當つてゐる。

五 後期に於ける大阪市の人口の増加

第四期 大正九年には第一回國勢調査施行せられ、

その結果人口百二十五萬餘となり、前年に比して三十三萬餘即ち約二割に當る減少である。密度に於ても同様に、一方里に付八七、二五〇人を減じて三三〇、五九九人に下つてゐる。此の如き減少は、人口調査の方法

が改正せられ、センサスによりし爲めであつて、從來の計算に多くの誤謬ありし事を示してゐる。現に大正八年の寄留簿の整理により人口の減少を來せしも亦其適例である。

さて第四期の人口は、第一回國勢調査の結果よりの推計數にして、大正十四年について見れば此推計數と第二回國勢調査の結果とは可なりの距離がある。即ち大正十四年の國勢調査の數は、大正十三年の推計人口より約九萬九千少いのである。

大正九年の第一回國勢調査と大正十四年の第二回國勢調査との間の平均増加率を幾何平均にて算定すると一・二・三・二・%となる。第一回國勢調査よりの推計に比して、甚しく低率である。これを全國人口の増加率と比するも約一%の低率である。今第一回國勢調査の結果を原數とし、それに平均増加率を加へて行くと、第三表の如き假定の人口數及び人口増加數を得る事が出来る。

第三表 大正九年及び大正十四年の二回の
國勢調査間の大阪市の人口増加表

	人口	増加	數
大正九年	一、二五、七三		
同 十 年	一、六八、三九六	一五、四四	
同 十一年	一、八三、九三三	一五、五三六	
同 十二年	一、二九、七七	一五、〇五	
同 十三年	一、三三、七七	一六、〇〇	
同 十四年	一、三三、九四	一六、七五	

第五期 大正十四年には前述の如く第二回の地域の擴張が行はれたのである。これにより人口七十八萬餘即ち舊市人口の五八・七二%を増し、一躍二百十一萬餘になり日本最大の都市を形成するに至つた。されど人口密度は却つて減少し、一方里に付一七九、五二五人に下り、大正九年に比して一方里に付十六萬一千餘を減少したのである。

この期の人口を研究する材料としては、内閣統計局

雜錄 大阪市の人口増加に就いて

の推計數によるの外がない。昭和五年に第三回國勢調査が行はれると、始めて此推計數が如何なる程度まで正確なるかが判明するのである。

六 大阪市の人口密度と人口増加

以上第一期より第五期迄の大阪市の人口を通觀すれば、明治五年に二十五萬餘なりしものが、二十九年には二倍して五十萬餘となり、三十七年には更に二倍して百萬を突破し、最後に二倍して大正十四年には二百萬以上になつてゐる。かくの如く、人口が二倍する爲めに、最初には約二十五年、次には九年、最後には二十一年間を要したのである。この點につきては、明治三十年及び大正十四年に於ける二回の市區擴張が人口増加の上に及ぼしたる影響を考へねばならぬ。然し密度に於ては、この市區擴張毎に減少し、明治十五年の密度百に對して、明治三十年には六三、大正十四年には五五の割合に低下してゐる。第四表の如くである。

第四表 大阪市の人口密度表

年	人口	一方里に付 とする指数	面積
明治十二年	二九四、三三三	八六	〇.九九 ^{方里}
同 十五年	三三五、七八	一〇〇	〇
同 十七年	三五八、四二〇	一〇七	〇
同 二十二年	四七二、二一九	一四二	〇
同 二十九年	五〇九、三二九	一五三	〇
同 三十年	二一〇、〇五一	六三	三.六一
同 三十七年	二八四、四三三	八五	〇
同 三十九年	三〇九、四六〇	九二	〇
同 四十年	三二六、七四四	九四	三.〇三
同 四十四年	三四一、三三六	一〇三	〇
大正元年	三五二、四四九	一〇五	三.九
同 七年	四〇〇、九六〇	一二八	〇
同 八年	四七二、八四九	一四四	〇
同 九年	三三〇、五九九	九九	〇
同 十四年	一八五、六四五	五五	二.七六

次に人口増加の状態を見るに、第一期には徐々に、

第二期には毎年平均増加率四〇%以上の高率より八%に激落し、第三期は俄かに四七%の高率に上り、それより漸次に低落し二七%、三二%に下つた。第四期には、第一回國勢調査の結果の推計によれば、毎年平均増加率は三四%と僅少の昇騰を示せるも、第二回の國勢調査の結果よりすれば、一二%なる著しき低率を示すのである。要するに、大阪市の人口は、日清戦争前後及び明治四十二年に於て増加率は減少したが、他は何れも二〇%以上の増加率を示し、人口は漸次増加せるものである。

大阪市の人口増加を明治元年より現今に至る約六十年間にわたり調査して、以上の數字を得たのである。此等の數字は大阪市の發展を研究する上に於て有益なる資料を提供してゐるのである。